

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

霞が関でも始まったBizRobo!の活用。デジタル化による生産性向上を自ら実践する

CORPORATE PROFILE

社　名
経済産業省

事業内容
政府／官公庁

ウェブサイト
https://www.meti.go.jp/

- 話を伺った方 -
大臣官房　秘書課　課長補佐
中山 陽輔 氏

（同課）　制度四係長
村上 雄一 氏

（同課）　人事専門職
三浦 洵一郎 氏

Highlight

- ☑ ミスが許されない人事異動の登録作業をロボット化
- ☑ プログラミング未経験者が実装、作業時間を1/3に
- ☑ 現場で使える効率化ツールとして省内への普及を図る

少子高齢化の進行を受け、デジタルテクノロジーの活用等による生産性向上を産業界に促す経済産業省。自ら行政手続や省内業務のデジタル・トランスフォーメーションにも取り組みだしたなか、省内の人事事務を司り、働き方改革も担当する秘書課は、PC上での定型業務をソフトウエアで代替するRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）に着目。デスクトップ型ツール「BizRobo!mini」を2018年7月に導入した。

プログラミング経験がない人事情報の登録作業担当者が、自身の作業を一部委ねる形でロボットを実装。作業時間を3分の1未満に短縮している。

他の手法での効率化が困難で、RPAを用いた改善が見込めるタイプの作業は、「霞が関」の業務全体に相当多く潜んでいると同課はみている。現場主導によるロボット運用への知見を早急に高め、省内へのRPA普及にも貢献したい考えだ。

Copyright © OPEN, Inc. All rights reserved.

導入背景 デジタル化を呼びかける経産省が、足下から実践に着手

人事事務を効率化する取り組みとしてRPAに着目

国の政策立案と実行に携わる中央省庁は、国会が認めた予算と、法令に基づく定員の範囲内で運営されている。限られたリソースを政策の実現に最大限振り向けざるを得ないためか、内部的な事務へのIT投資は遅れがちで、現在も「紙とはんこ」の出番が少なくないという。

生産年齢人口が減少する日本の産業界にデジタルテクノロジーを活用した生産性向上を呼びかける経済産業省は、行政手続や省内業務においても同様の取り組みが必要と判断。業務プロセスの見直しやデータ利活用などを進める新部署「デジタル・トランスフォーメーション室」を2018年7月に設置している。

こうした動きの中、経産省の人事事務と働き方改革を担う大臣官房秘書課は、省内への普及も視野にスモールスタートでの業務改革に着手。具体的な手法としてRPAに着目し、同年3月からツールの検討を始めた。



BizRobo!を選んだ理由 PCの多様な利用環境下で安定した挙動を確認

迅速な試行に適した価格設定と手厚いサポートも評価

通常業務のかたわら、秘書課職員が約4カ月にわたり複数のRPAツールを試用した結果、デスクトップ型RPAツール「BizRobo!mini」の本格導入が決まった。

経産省職員用のPCにはノート型とタブレット型があり、それぞれ机上の外部モニターと接続したデュアルディスプレーでも使用される。このように画面サイズや解像度、表示方法が多様な環境で運用する場合、作業内容を画面上の位置で指定するタイプのRPAツールは正しく動作しないことがある。

一方BizRobo!は、特定の作業対象を一義的に指定することが可能（オブジェクト認識型）。このため今回検証されたツールの中では、最も安定して動作したという。

挙動の安定性に加えて、小規模からの迅速な導入に適したBizRobo!miniの価格設定や販売元によるサポートも評価された。



Copyright © OPEN, Inc. All rights reserved.

対象業務 本省管理職級職員の異動情報を登録する業務にまず投入

ピーク時の負担が大きくミスが許されない作業を効率化

ロボット化の効果が見込める人事事務を検討した結果、経産省本省の人事異動や担当事務変更などの情報を人事院が運営管理する「人事・給与システム」への登録作業が最初の導入事例となった。

職員およそ4,000人を擁する経産省本省では、毎年約1,300人が異動。兼務などを含めると、人事・給与（人給）システムの登録件数は年間2,000件前後にのぼる。

同省では、確定した人事異動情報を、「作業ビラ」と呼ばれるExcelファイル上で管理している。担当者が法令で定める定員などと齟齬がないかを確認した後、その内容を人給システムへ登録し、辞令を作成する。

通年で生じる登録作業が、ピーク時には数人がかりとなること、また単純作業ながらミスが決して許されないことから、ロボットによる代替が有効と判断。半数近く（同900件前後）を占める管理職級職員の登録作業をまず移行させた。

導入効果 処理時間は3分の1未満。“手放し”での稼働も間近

転記の精度向上により、確認作業の負担も軽減

実地で検証した結果、従来の手作業で1件につき10分を要していた登録作業は、ロボット化で同3分に短縮。転記でミスを起こす可能性がなくなり、辞令交付前の確認にかかる負担も軽減された。

従来の作業ビラは、人間による登録作業を前提としていたことから分類の項目立てが緩やかで、自由記述に近いデータや未記入欄も許容されていた。あくまでも機械的に処理を行うロボットに、こうした様式やデータをそのまま渡すとエラーの原因となるため、今回のロボット化に際しては作業ビラを最適な様式に作り替えたほか、人給システムへの登録作業に先立って該当のデータを適宜修正している。

こうした移行作業が一巡すれば、作業ビラから人給システムへの登録は完全自動化する。担当者は近い将来、登録作業をロボットに“手放し”で任せ、他業務に専念できるようになる見込みだ。



Copyright © OPEN, Inc. All rights reserved.

今後について　作業対象を広げ、スモールスタートの成果を拡大

課内の他業務に応用、全省への普及も目指す

今回ロボット化した人給システムへの登録作業は「経産省本省」の「管理職関係分」に限定したスモールスタートだった。同様の作業が本省勤務の非管理職や各地の経済産業局勤務の職員に関しても存在するため、当面はこれらの領域でロボットの横展開を図る。

秘書課内には、他にも福利厚生関連などで人給システムのケースに近い手入力の作業が残っており、ここまでに得た知見の応用も計画中という。

行政部門は住民登録や税、社会保障等に関連した膨大な情報を管理している。ただその中でも、政策の立案が主業務の中央省庁は相対的に小規模なデータを扱う場面が多く、小回りが利くRPAの活用余地は大きいとみられる。

経産省では有志による勉強会が日常的に開かれており、ロボット化に関する一定のノウハウが確立できた段階で、秘書課から他部署への普及も進めていく。

現場の声　「現場で使えて役に立つ」RPAの普及に意欲

マクロで対応できない作業への有効性を実感

「システム化できる予算はないが、効率化は必要」という定型業務が職場の随所に潜むのは、民間企業も官公庁も同じだと思います。

表計算ソフトで完結する作業はマクロを組むなどして対処できますが、今回私たちがロボット化した登録作業のように、別のシステムとの連携を要するケースも少なくありません。こうした場面でRPAは、生産性向上の有効な手法になりうると実感しています。

RPAの運用がよく「ユーザー主導」と言われる通り、当課でBizRobo!miniを実装したのも、プログラミング経験がない対象業務の担当者です。課内の成果を着実に積み上げ「現場で役立つ、決して難しくないツール」として省内へRPAを広めていきたいと考えています。



OPEN
オープン株式会社は日本国内で長年にわたりRPA事業を展開し、業界・地域を問わずその活用ノウハウを提供しています。「ヒトの進化を共創する」ことをミッションに掲げ、BizRobo!をはじめとするRPA関連製品・サービスの提供により、個性が思う存分活かされ、楽しむ人たちが躍動する未来の実現に向かっていきます。
もっと情報を知りたい方は
BizRobo! 検索
https://rpa-technologies.com
お問い合わせ:
オープン株式会社　〒105-0003 東京都港区西新橋3-3-1 KDX西新橋ビル3F　BizRobo!事務局：Tel 03-6778-0864
※記載している内容は取材日時点の情報です。
Copyright © OPEN, Inc. All rights reserved.